

オーブリン カレッジ

バブル崩壊後（1991年以降）経済は長期に停滞する。1990年から2016年までの26年間の実質成長率は平均で0・9%、名目成長率は0・6%と低成長であった。景気浮揚のための拡張的財政政策の結果、1996年末に242兆円であった内国債残高は2017年末には956兆円になった。政府短期証券等を加えた政府の借入金は1086兆円と実質GDPの200%をこえ、先進国で最悪である。

財政危機下の社会保障改革

赤字である。国債発行額は若干減少したが33・7兆円にもなる。歳出の国債費は23・3兆円（内利息約10兆円）であり、国債残高はさらに20兆円あまり増加する。現在国債の利息が超低金利であるが、仮に1%金利が上昇したら国債の利息は10兆円も増加する。

政府は20年度としていた基礎的財政収支黒字化を25年度に延期させた。それも20年度以降実質経済成長率を2%も見込んでのものである。バブル崩壊後の経済成長率、少子高齢化による労働人口の減少を考えると実質経済成長率1%が現実的な数字である。

基礎的財政収支対象経費

少子高齢化から社会保障給付費は膨らむ方向で推移するが、社会保障の在り方を再検討して社会保障の重点化と効率化を進めてゆべきである。そして、社会保障給付費の削減には限界があり、国民の負担の増加は避けられない。保険料率の引き上げ、消費税10%以上への引き上げは避けることができないのである。これに対して国民的合意を得るために少子高齢化が進む中で世代間の公平をいかに担保できるかが重要となってくる。

財政再建と社会保障の

両立探れ

18年度予算をみると、基礎的財政収支対象経費74・4兆円（歳出総予算97・7兆円）に対し、税収・その他収入は64兆円であり基礎的財政収支は10兆円以上の



前川 俊一
Waseda University
Professor of Management
現代マネジメント学部教授

74・4兆円のうち社会保障関係費が33兆円である。少子高齢化により1990年には12・3%だった65歳人口割合が2015年には26・7%になり、50年後の65年には38%にも達すると予測されている。社会保障給付費（年金、医療、その他福祉）も1990年には47・4兆円だったが、2015年には115兆円と2・4倍にもなっている。その財源は保険料が67兆円（労使折半）、公費が46兆円（国庫負担32・4兆円）である。

政権政党は選挙に負けなように税の引き上げなど国民の負担を強いる選択をせずに、問題を先送りにする傾向にある。問題を先送りができない状況にあることを強く認識すべきである。

まえかわ・しゅんいち 公共経済学、不動産経済学。中央大学大学院経済学研究科修士課程修了。中央大学博士（経済学）。1950年生まれ。